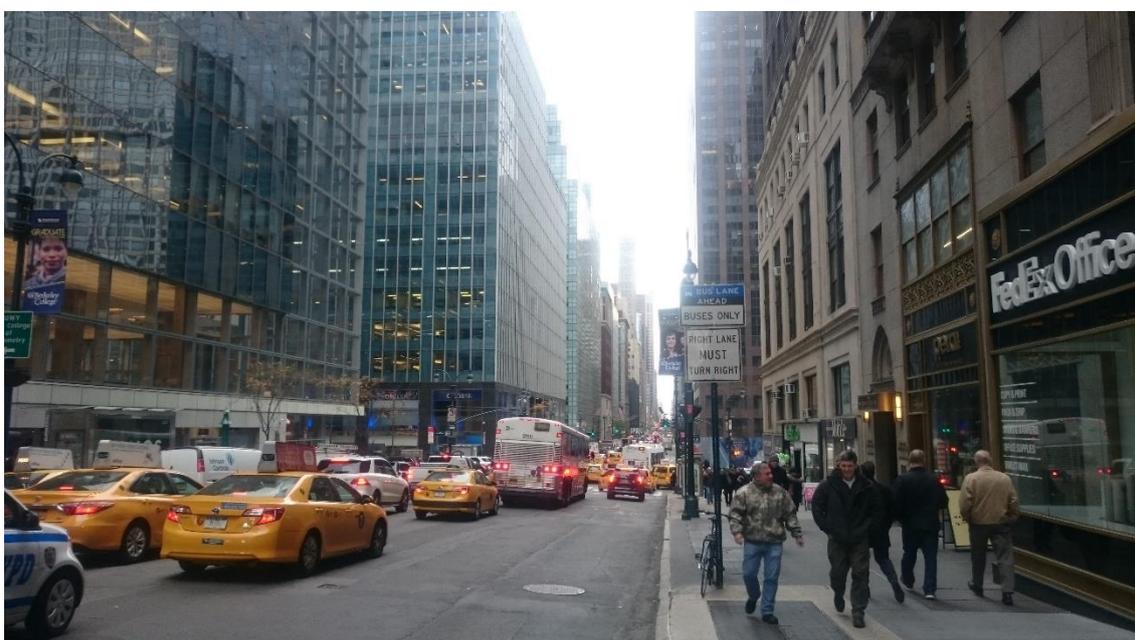


日経平均 1 万 8000 円のその先

サンフランシスコからニューヨークに来た。日曜の夜にニューアーク空港に到着したとき雪が舞っていた。初雪である。昨日もマンハッタンの中を移動していたが 1 日中、粉雪が舞っていた。



このレポートがアップされるころ、僕は太平洋上空を飛んでいる。日本に戻る 24 日には東京にも初雪の予報が出ている。11 月に東京都心で降雪が観測されれば 1962 年以来 54 年ぶり、積雪なら記録が残る 1875 年以来、初めてとなるそうだ。来週向かう香港でさえ寒冷前線が華南地方の沿岸地域に到達し、冬の訪れが報じられている。どうも寒いところばかり追いかけて動いているような気がするが、仕方ない。世界的に冬が来ているのだから。いや、北半球は、ということだが。

あっという間に冬の訪れ。気がつくとも季節が変わっている。相場もそうである。気がつけば日経平均は 1 万 8000 円を越えた。季節は寒さを連れてきたが、相場は真逆に熱くなっている。一時は商いも薄く、相場が浮上する兆しなど何もなかったのに。市場ではトランプ氏の大統領選勝利はマイナス要因と捉えられていたはずなのに。

株式市場では「トランプ・ラリー」という言葉まで語られ、日経平均は 5 連騰で 1 万 8162 円。にわかにトランプ大統領誕生をきっかけに相場の景色が一変したかのように思われるが実は違う。

前回のレポートで、

<18000 円 = 1200 円 × 15 倍 はフェアバリュー。早晚、達成するだろう。>

と述べたが、実はこれは 8 月下旬にすでに掲げたロジックと目標だった。

その 1 か月後、9 月下旬に出したレポートでは既に大相場始動の予兆を指摘、テレビでもさんざん述べてきた。

<足元の環境は、米国大統領選挙の行方、ドイツ銀行の経営不安、米国は果たして利上げできるのか、そして日銀の金融政策は有効に機能するのかといった不透明材料が多くリスク回避の円高が進んでいる。ドル円相場は 100 円割れ目前だ。こんな状況でのゴールドクロス、買いシグナルだと言われても俄かには信じられないのも無理はない。

しかし、過去 2 回、2012 年と 2014 年にゴールドクロスが示現したあとは、いずれも大相場につながった。その時も相場環境は決して明るくなかったが、後で振り返ればそこが相場上昇の起点だった。(中略) 悪材料ばかり目立ち、市場に悲観論が蔓延しているときこそ、あとから振り返れば、そこが大相場の起点だった、ということは往々にしてあるものである。> ([9 月 29 日付けレポート「強気相場は悲観の中に生まれる」](#))

8 月下旬のレポートに戻ると、上記バリュエーションの理屈に加えて、日経平均のダブルボトム底入れ確認や半値戻しなどチャートの重要なポイントにも触れている。なので、これまでの展開に驚きはまったくくない。

この先の方針を確認したい。それは、売らなくていいということだ。このままバイ&ホールドでよいと思う。

先日のテレビ東京モーニングサテライトを見逃した方にお知らせする。僕はテレビでこう話した。「半値戻しは全値戻し」だと。昨年の高値(2万0952円)、すなわちアベノミクス相場開始以来の高値を更新するだろう。「いつですか？」と佐々木明子キャスターに聞かれて、「来年4月ごろ」と述べた。

今、メディアの論調は、「トランプ相場」にどこまで付き合うか、どこまで乗っていくか、などといつ上昇相場が終わるかばかりを語る。そういう懐疑的な見方をするひとがまだまだ多いうちは、相場は上がり続けるだろう。

日銀はETFを買い続ける。企業による自社株買いの流れも不可逆的である。年金も株式に資金を振り向ける。そうしたなか、海外勢の買いも戻り始めた。誰も株を売る主体がない。こんなところで相場を降りてはいけない。

もちろん、揺り戻しは来る。今のマーケットはトランプ氏の政策に対して過大評価をしているとの意見がこちらでも多かった。1兆ドルのインフラ投資などできず、せいぜい2000億がいいところ。法人税も35%を15%にするのは難しく20-25%で妥協するのではないかという観測もある。過度な財政支出懸念で上昇した金利も一旦ピークアウトするだろう。そして、この相場も調整局面を迎える。だが、それはトランプ政権が誕生し、「最初の100日」を終えたあと、すなわち来年春ごろまでは本格的な調整はないと思う。

来年は久しぶりに「セル・イン・メイ」だと思うが、それまでのうちに日経平均は高値を更新するだろう。一番のポイントは米国株である。これで米国の投資家が再び活気を取り戻した。米国の投資家が元気になれば、それが日本株への追い風になるという、極めてシンプルだが、納得的な理由である。



NY ダウは史上初の 19,000 ドルに乗せた。その日に僕はニューヨークにいた。そして、ここニューヨークで史上初の 20,000 ドル乗せは、トランプ政権「最初の 100 日」のうちに達成するだろうと確信をもった。

想像してみてほしい。NY ダウが史上初の 20,000 ドル乗せを達成した時のマーケットの雰囲気。その時、日経平均はどんな水準にあると思うだろうか。僕は最低でも、NY ダウと並んでいると思う。

ご留意いただきたい事項

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先金融機関より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会